

令和6年度消費生活相談の概要について

福井県消費生活センター

○ 相談件数は近年横ばい

令和6年度に福井県消費生活センターに寄せられた消費生活相談は3,306件あり、近年は3,300件前後を推移しています。

<年齢層別の相談件数>

年齢層別では、20歳代以下の若者からの相談は268件で、前年度(284件)より16件減少しました。一方、65歳以上の方からの相談は1,359件で、前年度(1,208件)より増加し、全体の約4割(41.1%)を占めています。

<相談内容の傾向>

相談内容では、トラブルになりやすい商法・手口として定期購入に関する相談が最も多く、次いで SNS、無料商法に関する相談の順となっています。また、点検商法、身分詐称に関する相談については、前年度より大幅な増加となっています。

○ 定期購入に関する相談

「お試しのつもりが定期購入だった」など、「定期購入」に関する相談は330件で、前年度より79件増加し、相談全体の約1割を占めています。

中でも、50歳代以上の相談件数が285件(86.4%)あり、前年度(211件、84.1%)に引き続き大半を占めています。

○ 点検商法に関する相談

「点検に来た」と来訪し、「工事しないと危険」などと不安をあおり、商品やサービスを契約させる手口です。給湯設備や太陽光発電設備の点検に関する相談が多く、令和6年度の相談は118件で、前年度の3倍を超えています。

○ 身分詐称(なりすまし)に関する相談

裁判所などの公的機関や警察官、通信事業者や電力事業者などの身分を騙り、消費者を信用させて金融資産をだまし取ったり、勧誘を行う手口です。

令和6年度の身分詐称に関する相談は133件で、前年度より59件増加しました。(前年度比179.7%)
50歳代以上の相談件数が114件(85.7%)と大半を占めています。

○ 副業サイト(サイドビジネス商法)に関する相談

「すきま時間で簡単に儲かる」などの広告や勧誘がきっかけとなる副業サイト(サイドビジネス商法)に関する相談は64件で、昨年度と同数でした。

副業サイトに関する相談は、若い世代からの相談が多いのが特徴で、20歳代からの相談が27件(42.2%)と最も多く、30歳代までの相談件数が、40件(62.5%)と半分以上を占めています。

1 相談受付の状況【図①、表①】

- 相談件数は3,306件あり、前年度より35件減少(前年度比99%)
- 内訳は苦情相談2,902件、問合せ等404件

2 相談者の状況【表②、③、④、⑤】

- 契約当事者の性別では、女性が1,583件(全体の48%)、男性が1,520件(全体の46%) 前年度とは、男女比が逆転している。
- 契約当事者の年齢層別では、70歳以上が1,067件で最多(全体の32%)、前年度から170件増加。一方で、若者(29歳以下)は268件(全体の8%)、前年度から16件減少。
- 相談者の居住地は、福井市が最多で1,491件(全体の45%)、次いで坂井市が332件(全体の10%)
- 相談項目は、「契約・解約」が2,061件(全体の62%)、「販売方法」が1,551件(全体の47%) いずれも、全体に占める割合は、前年度と同様。

3 相談の傾向

(1)商品・役務(サービス)別の状況【表⑥】

- 最も多い相談が「商品一般」で517件(全体の16%)、次いで「化粧品」が206件(同6%)、「役務その他」が191件(同6%)、「健康食品」が160件(同5%)。
- 増加率では「空調・冷暖房・給湯機器」75件(前年度比278%)が最も多い。

(2)販売購入形態別の状況【表⑦、⑧、⑨】

- 無店舗販売では、「通信販売」の相談件数が1,070件で最多(全体の32%)、次いで、「訪問販売」が260件(同8%)、「電話勧誘販売」が208件(同6%)。
- 「通信販売」のうち、スマートフォンなどを利用して商品を購入する「インターネット通販」が808件で最多(「通信販売」の76%)で、次いで「電子広告」が372件(同35%)。また、「インターネット通販」の年齢層別相談件数では、「60歳代」、「70歳以上」が前年度を上回っている。
- 「店舗購入」の相談件数は587件で、前年度より97件減少した。

(3)トラブルになりやすい商法・手口の状況【表⑩】

- 通常価格より低価格で購入できることを広告する一方で、定期購入が条件となっている「定期購入」が330件と最多で、前年度(251件)より79件増加。
- 利殖商法(利殖になることを強調して投資や出資を勧誘する商法)に悪用されている「SNS」が253件で、前年度(221件)より32件増加。
- 「点検に来た」と来訪し、「工事しないと危険」などと不安をあおり、商品やサービスを契約させる手口である「点検商法」は118件で、前年度(39件)のおよそ3倍に増加。

(4)若者の相談状況【表⑪、⑫】

- 20歳代以下の若者の相談件数は268件で、前年度(284件)より16件減少した。
- 17歳以下の相談では、インターネット通販やオンラインゲームに関するものが多くみられる。

(5)定期購入の相談状況【表⑬】

- 「お試しのつもりが定期購入だった」との相談は330件で、前年度(251件)より79件増加しており、相談全体の約1割を占める。
主な内容は、「解約したいが支払いが必要」「解約したいが電話が繋がらない」など。
- 契約当事者の年齢層別では、「60歳代」が104件(前年度比153%)、「70歳代以上」が114件(同144%)と、いずれも前年度より大幅に増加しており、「50歳代」以上で相談件数の8割以上(86%)を占める。

(6)SNSの相談状況【表⑭】

- 利殖商法(利殖になることを強調して投資や出資を勧誘する商法)に悪用されている「SNS」が253件で、前年度(221件)より32件増加。
- 契約当事者の年齢層別では、「20歳代」から「60歳代」までの幅広い年齢層から相談があるが、特に「60歳代」が70件(28%)と4分の1を占める。

(7)無料商法の相談状況【表⑮】

- 「無料サービス」など「無料」であることを強調して申し込ませ、高額な代金を請求する商法の「無料商法」が145件で、前年度(75件)より70件増加。
- 契約当事者の年齢層別では、「70歳代」以上の相談件数(55件)は、前年度(13件)のおよそ4倍に増加している。

(8)身分詐称の相談状況【表⑯】

- 裁判所などの公的機関や警察官、通信事業者や電力事業者などと身分を騙り、消費者を信用させて金融資産をだまし取ったり、勧誘を行う手口である身分詐称が133件で、前年度(74件)より59件増加(前年度比180%)
- 契約当事者の年齢層別では、「50歳代」以上の相談件数が114件となり、相談件数の約9割(86%)を占める。

(9)点検商法の相談状況【表⑰】

- 「点検に来た」と来訪し「工事しないと危険」などと不安をあおり商品やサービスを契約させる点検商法の相談は118件となり、前年度(39件)の3倍を超えた。
- 給湯設備や太陽光発電設備の点検に関する相談が多く、契約当事者の年齢層別では、「30歳代」以下が0件であるのに対し、「70歳以上」が80件と、相談件数のおよそ約7割(68%)を占めている。

(10)フィッシングの相談状況【表⑱】

- 電子メールを送り偽のウェブサイトへ誘導する「フィッシング」が103件で、前年度(169件)より66件減少。
- 契約当事者の年齢層別では、「50歳代」以上の相談件数が79件と、相談件数の約8割(77%)を占める。

(11)副業サイトの相談状況【表⑱】

- 内職や副業、「簡単に儲かる」などの勧誘を受ける副業サイトの相談は64件で、前年度と同数。
- 契約当事者の年齢層別では、若い世代からの相談が多いのが特徴で、「20歳代」からの相談が27件(42%)と最も多く、「30歳代」までの相談が40件、全体の約6割(63%)を占める。

(12)利殖商法の相談状況【表㉑】

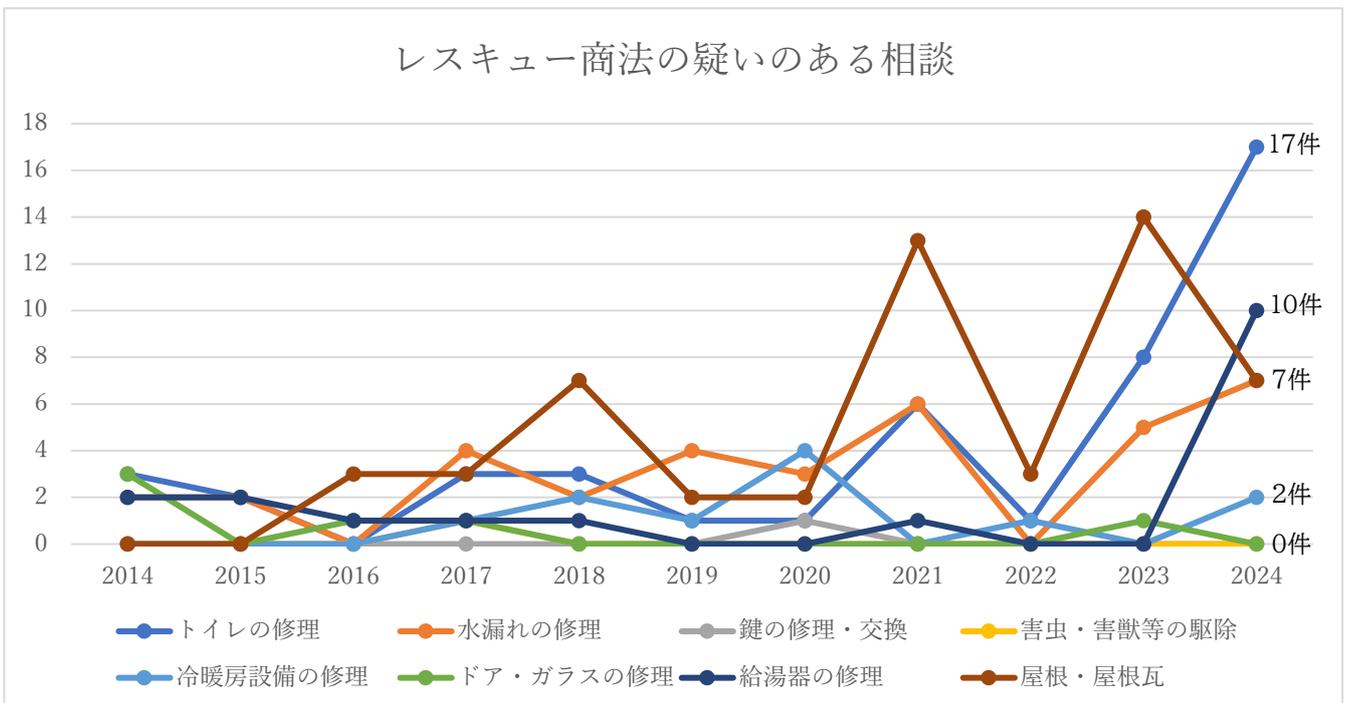
- 「値上がり確実」「必ず儲かる」などと強調し、投資や出資を勧誘する利殖商法の相談は38件で、前年度(43件)から5件減少。
- 契約当事者の年齢層別では、「50歳代」以上が23件と、半数以上(61%)を占めている。

4 相談対応の状況【表㉒】

寄せられた相談のうち、助言が1,825件(55%)、あっせんが531件(16%)(このうち解決は496件(15%))、他の相談窓口等の紹介や情報提供が649件(20%)。

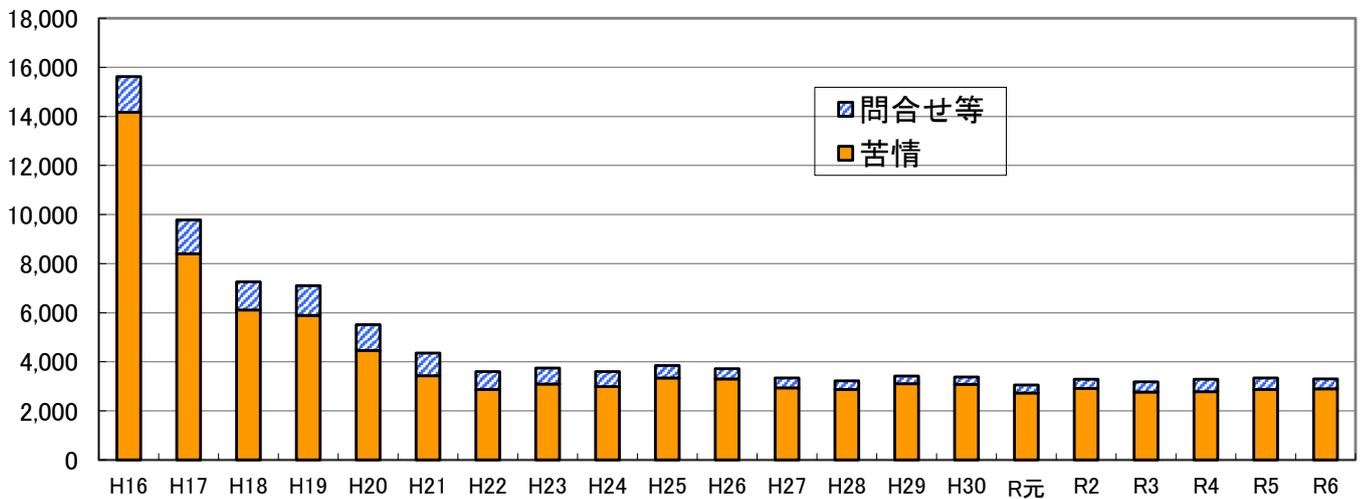
5 その他【レスキュー商法の疑いのある相談】

トイレ詰まり、水漏れ、害虫・害獣駆除、鍵紛失、車の故障、漏電などの「困った事態」に付込んで多額のお金を取ろうとする商法を「レスキュー商法」といい、インターネットの広告では「1,000円～」と安価な料金を表示しているが、実際にはその数十倍～数百倍の費用を請求される場合があり、県内でも増加傾向にある。



1 相談受付の状況

図① 年度別相談件数の推移



表① 年度別相談件数

年度	苦情		問合せ等		合計	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
令和6年度	2,902	101.0%	404	86.1%	3,306	99.0%
令和5年度	2,872	103.3%	469	92.7%	3,341	101.6%
令和4年度	2,781	100.5%	506	119.6%	3,287	103.1%
令和3年度	2,766	95.0%	423	111.0%	3,189	96.9%
令和2年度	2,911	106.6%	381	117.6%	3,292	107.7%
令和元年度	2,732	88.8%	324	105.9%	3,056	90.4%
平成30年度	3,076	99.1%	306	96.2%	3,382	98.9%
平成29年度	3,103	108.1%	318	89.3%	3,421	106.0%
平成28年度	2,870	97.8%	356	88.3%	3,226	96.6%
平成27年度	2,935	88.9%	403	97.6%	3,338	89.9%
平成26年度	3,300	98.6%	413	82.9%	3,713	96.6%
平成25年度	3,347	112.1%	498	81.5%	3,845	106.9%
平成24年度	2,985	96.5%	611	94.4%	3,596	96.2%
平成23年度	3,092	107.6%	647	88.8%	3,739	103.8%
平成22年度	2,873	83.7%	729	78.4%	3,602	82.6%
平成21年度	3,432	77.0%	930	88.2%	4,362	79.2%
平成20年度	4,455	75.7%	1,054	86.7%	5,509	77.6%
平成19年度	5,886	96.3%	1,216	105.6%	7,102	97.8%
平成18年度	6,111	72.8%	1,152	83.4%	7,263	74.2%
平成17年度	8,400	59.3%	1,382	94.3%	9,782	62.6%
平成16年度	14,163	116.0%	1,466	93.7%	15,629	113.4%

1 苦情とは、
消費者が、事業者に対して、その商品やサービスについて、安全性・品質・表示・販売方法・契約・価格等に不満や苦情感情をもち、その解決を求めている場合をいいます。

2 問合せ等とは、
生活知識等の問合せや要望で、苦情が発生していないものをいいます。

2 相談者の状況

表② 相談者の性別・年齢層別件数

年度	区分	合計	割合	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65~69歳	70歳以上	団体・不明
令和6年	男性	1,437	43.5%	10	66	125	147	281	166	168	472	2
	女性	1,692	51.2%	15	72	138	200	405	204	153	504	1
年度	団体・不明	177	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	177
	計	3,306	100.0%	25	138	263	347	686	370	321	976	180
	割合			0.8%	4.2%	8.0%	10.5%	20.8%	11.2%	9.7%	29.5%	5.4%
令和5年	男性	1,636	49.0%	5	80	124	203	319	243	217	437	8
	女性	1,536	46.0%	14	71	128	228	396	183	123	390	3
年度	団体・不明	169	5.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	169
	計	3,341	100.0%	19	151	252	431	715	426	340	827	180
	割合			0.6%	4.5%	7.5%	12.9%	21.4%	12.8%	10.2%	24.8%	5.4%
前年度比		99.0%		131.6%	91.4%	104.4%	80.5%	95.9%	86.9%	94.4%	118.0%	100.0%

※ 相談者 センターに相談された方を指します。

表③ 契約当事者の性別・年齢層別件数

年度	区分	合計	割合	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65~69歳	70歳以上	団体・不明
令和6年	男性	1,520	46.0%	42	96	129	150	247	159	162	510	25
	女性	1,583	47.9%	32	96	130	147	301	182	130	557	8
年度	団体・不明	203	6.1%	1	1	0	0	1	1	0	0	199
	計	3,306	100.0%	75	193	259	297	549	342	292	1,067	232
	割合			2.3%	5.8%	7.8%	9.0%	16.6%	10.3%	8.8%	32.3%	7.0%
令和5年	男性	1,707	51.1%	43	108	126	180	296	239	202	485	28
	女性	1,445	43.3%	35	98	118	191	310	162	109	412	10
年度	団体・不明	189	5.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	189
	計	3,341	100.0%	78	206	244	371	606	401	311	897	227
	割合			2.3%	6.2%	7.3%	11.1%	18.1%	12.0%	9.3%	26.8%	6.8%
前年度比		99.0%		96.2%	93.7%	106.1%	80.1%	90.6%	85.3%	93.9%	119.0%	102.2%

※ 契約当事者 センターに相談されたトラブルの当事者を指します。

表④ 相談者の居住市町別件数

市町名	件数	割合
福井市	1,491	45.1%
敦賀市	108	3.3%
小浜市	196	5.9%
大野市	91	2.8%
勝山市	55	1.7%
鯖江市	184	5.6%
あわら市	110	3.3%
越前市	128	3.9%
坂井市	332	10.0%
永平寺町	103	3.1%
池田町	16	0.5%
南越前町	32	1.0%
越前町	59	1.8%
美浜町	40	1.2%
高浜町	53	1.6%
おおい町	56	1.7%
若狭町	95	2.9%
不明・県外	157	4.7%
合計	3,306	100.0%

表⑤ 相談項目別件数

相談項目	令和6年度		令和5年度	
	件数	割合	件数	割合
契約・解約	2,061	62.3%	2,029	60.7%
販売方法	1,551	46.9%	1,554	46.5%
接客対応	397	12.0%	335	10.0%
品質・機能、 役務品質	354	10.7%	362	10.8%
価格・料金	241	7.3%	242	7.2%
表示・広告	110	3.3%	239	7.2%
安全・衛生	100	3.0%	93	2.8%
法規・基準	70	2.1%	75	2.2%
生活知識	29	0.9%	14	0.4%
買物相談	10	0.3%	15	0.4%
計量・量目	5	0.2%	5	0.1%
施設・設備	2	0.1%	3	0.1%
包装・容器	3	0.1%	3	0.1%
その他	46	1.4%	55	1.6%
全相談件数	3,306		3,341	

※ 相談内容によっては、複数の「相談項目」に該当するものがあり、その場合それぞれに計上しています。割合は、全相談件数に占める割合です

2 相談の傾向

(1)商品・役務(サービス)別の状況

表⑥ 商品・役務(サービス)別相談件数(主なもの)

商品・役務(サービス)	令和6年度			令和5年度	
	順位	件数	割合	件数	割合
商品一般	1	517	15.6%	482	14.4%
化粧品	2	206	6.2%	178	5.3%
役務その他	3	191	5.8%	189	5.7%
健康食品	4	160	4.8%	99	3.0%
相談その他	5	125	3.8%	165	4.9%
レンタル・リース・貸借	6	110	3.3%	94	2.8%
工事・建築・加工	7	83	2.5%	95	2.8%
空調・冷暖房・給湯機器	8	75	2.3%	27	0.8%
修理・補修	9	75	2.3%	68	2.0%
インターネット通信サービス	10	71	2.1%	70	2.1%
全相談件数		3,306		3,341	

※ 割合は、全相談件数に占める割合です。

(2)販売購入形態別の状況

表⑦ 販売購入形態別相談件数

販売購入形態	令和6年度			令和5年度		
	順位	件数	割合	件数	割合	
無店舗販売	通信販売	1	1,070	32.4%	1,114	33.3%
	訪問販売	3	260	7.9%	181	5.4%
	電話勧誘販売	4	208	6.3%	188	5.6%
	訪問購入	5	52	1.6%	36	1.1%
	マルチ販売		26	0.8%	20	0.6%
	その他無店舗		28	0.8%	49	1.5%
無店舗販売計		1,644	49.7%	1,588	47.5%	
店舗購入	2	587	17.8%	684	20.5%	
不明・他		1,075	32.5%	1,069	32.0%	
合計		3,306	100.0%	3,341	100.0%	

※マルチ販売 自ら商品を購入し、商品の買い手を探し、買い手が増えるごとにマージンが入る販売方法

表⑧ 販売購入形態の通信販売の内訳

	令和6年度			令和5年度	
	順位	件数	割合	件数	割合
インターネット通販	1	808	75.5%	789	70.8%
電子広告	2	372	34.8%	322	28.9%
SNS・ショートメッセージ	3	231	21.6%	213	19.1%
テレビショッピング	4	30	2.8%	43	3.9%
合計		1,070	100.0%	1,114	100.0%

※ SNS:ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略称

ショートメッセージ:携帯電話の電話番号を使ってメッセージがやりとりできるサービス

※ 相談内容によっては、複数の項目に該当するものがあり、その場合はそれぞれに計上しています。割合は全相談件数に占める割合です。

表⑨ インターネット通販の年齢層別件数(契約当事者)

	計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65~69歳	70歳以上	団体・不明
令和6年度	808	41	50	63	90	171	118	84	167	24
構成比	100.0%	5.1%	6.2%	7.8%	11.1%	21.2%	14.6%	10.4%	20.7%	3.0%
令和5年度	789	45	60	75	121	179	82	79	121	27
構成比	100.0%	5.7%	7.6%	9.5%	15.3%	22.7%	10.4%	10.0%	15.3%	3.4%

(3)トラブルになりやすい商法・手口の状況

表⑩ トラブルになりやすい商法・手口別相談件数

順位	商法・手口	令和6年度	令和5年度	相談内容の商法・手口等
1	定期購入	330	251	販売サイト等で「1回目90%OFF」「初回実質0円(送料のみ)」など通常価格より低価格で購入できることを広告する一方で、定期購入が条件となっている手口
2	SNS	253	221	ソーシャルネットワーキングサービス。コミュニティ型ウェブサイト、アプリ。利殖商法(利殖になることを強調して投資や出資を勧誘する商法)に悪用されている。
3	無料商法	145	75	「無料サービス」など「無料」であることを強調して申し込ませ、高額な代金を請求する商法
4	身分詐称	133	74	裁判所などの公的機関や、通販会社、電話会社などの大手企業と身分を偽って消費者を信用させて勧誘を行う手口。
5	点検商法	118	39	「点検に来た」と来訪し「工事しないと危険」などと事実と異なることを言っ商品やサービスを契約させる手口
6	フィッシング	103	169	銀行等の実在する企業を装って電子メールを送り、その企業のウェブサイトに見せかけて作成した偽のウェブサイトを受信者を誘導し、そこにクレジットカード番号、インターネット上で個人を識別するためのID・パスワード等を入力させて不正に入手する手口
7	副業サイト	64	64	「内職・副業(サイドビジネス)になる」、「簡単に儲かる」等をセールストークにした商法
8	ネガティブオプション	55	73	商品を勝手に送りつけ、商品を受領したことで支払義務があると勘違いさせて代金を支払わせようとする手口
9	架空請求	39	61	訴訟最終告知などのハガキや未納料金のメールを送るなどして、消費者から電話を掛けさせ、身の覚えのない高額な費用を請求する手口
10	利殖商法	38	43	「値上がり確実」、「必ず儲かる」など利殖になることを強調し、投資や出資を勧誘する商法

(4)若者の相談状況

表⑪ 若者(20歳代以下)の年度別相談件数

年度	計	10歳未満	10歳代	20歳代	18歳	19歳	計
令和6年度	268	9	66	193	14	10	24
令和5年度	284	6	72	206	19	16	35
令和4年度	301	2	80	219	11	17	28
令和3年度	270	4	75	191	17	19	36
令和2年度	335	5	84	246	19	17	36
令和元年度	280	2	82	196	24	20	44

表⑫ 若者の年齢層別件数(契約当事者)

年度	計	17歳以下	18歳	19歳	20歳	21～24歳	25～29歳
令和6年度	268	51	14	10	22	77	94
前年度比	94.4%	118.6%	73.7%	62.5%	88.0%	97.5%	92.2%
令和5年度	284	43	19	16	25	79	102

(5) 定期購入の相談状況

表⑬ 定期購入の年齢層別件数

年度	計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70歳以上	団体・不明
令和6年度	330	7	5	11	21	67	61	43	114	1
構成比	100.0%	2.1%	1.5%	3.3%	6.4%	20.3%	18.5%	13.0%	34.5%	0.3%
令和5年度	251	7	2	4	25	64	32	36	79	2
構成比	100.0%	2.8%	0.8%	1.6%	10.0%	25.5%	12.7%	14.3%	31.5%	0.8%

(6) SNSの相談状況

表⑭ SNSの年齢層別件数

年度	計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70歳以上	団体・不明
令和6年度	253	11	32	21	40	46	50	20	29	4
構成比	100.0%	4.3%	12.6%	8.3%	15.8%	18.2%	19.8%	7.9%	11.5%	1.6%
令和5年度	221	9	31	26	45	46	25	17	19	3
構成比	100.0%	4.1%	14.0%	11.8%	20.4%	20.8%	11.3%	7.7%	8.6%	1.4%

(7) 無料商法の相談状況

表⑮ 無料商法の年齢層別件数

年度	計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70歳以上	団体・不明
令和6年度	145	4	6	4	10	27	9	5	55	25
構成比	100.0%	2.8%	4.1%	2.8%	6.9%	18.6%	6.2%	3.4%	37.9%	17.2%
令和5年度	75	2	6	3	4	18	7	8	13	14
構成比	100.0%	2.7%	8.0%	4.0%	5.3%	24.0%	9.3%	10.7%	17.3%	18.7%

(8) 身分詐称の相談状況

表⑯ 身分詐称の年齢層別件数

年度	計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70歳以上	団体・不明
令和6年度	133	2	2	5	6	34	17	15	48	4
構成比	100.0%	1.5%	1.5%	3.8%	4.5%	25.6%	12.8%	11.3%	36.1%	3.0%
令和5年度	74	0	1	4	7	17	7	7	27	4
構成比	100.0%		1.4%	5.4%	9.5%	23.0%	9.5%	9.5%	36.5%	5.4%

(9)点検商法の相談状況

表⑰ 点検商法の年齢層別件数

年度	計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65~69歳	70歳以上	団体・不明
令和6年度	118	0	0	0	2	14	9	8	80	5
構成比	100.0%				1.7%	11.9%	7.6%	6.8%	67.8%	4.2%
令和5年度	39	0	0	1	2	8	2	4	22	0
構成比	100.0%			2.6%	5.1%	20.5%	5.1%	10.3%	56.4%	

(10)フィッシングの相談状況

表⑱ フィッシングの年齢層別件数

年度	計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65~69歳	70歳以上	団体・不明
令和6年度	103	2	2	7	10	23	12	11	33	3
構成比	100.0%	1.9%	1.9%	6.8%	9.7%	22.3%	11.7%	10.7%	32.0%	2.9%
令和5年度	169	2	5	12	31	46	24	9	36	4
構成比	100.0%	1.2%	3.0%	7.1%	18.3%	27.2%	14.2%	5.3%	21.3%	2.4%

(11)副業サイトの相談状況

表⑲ 副業サイトの年齢層別件数

年度	計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65~69歳	70歳以上	団体・不明
令和6年度	64	2	27	11	7	9	2	2	3	1
構成比	100.0%	3.1%	42.2%	17.2%	10.9%	14.1%	3.1%	3.1%	4.7%	1.6%
令和5年度	64	2	19	8	10	12	6	3	1	3
構成比	100.0%	3.1%	29.7%	12.5%	15.6%	18.8%	9.4%	4.7%	1.6%	4.7%

(12)利殖商法の相談状況

表⑳ 利殖商法の年齢層別件数

年度	計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65~69歳	70歳以上	団体・不明
令和6年度	38	0	3	8	4	6	7	2	8	0
構成比	100.0%		7.9%	21.1%	10.5%	15.8%	18.4%	5.3%	21.1%	
令和5年度	43	0	6	5	8	8	6	3	7	0
構成比	100.0%		14.0%	11.6%	18.6%	18.6%	14.0%	7.0%	16.3%	

4 相談対応の状況

表㉑ 処理結果別件数

年度	計	助言 (自主交渉)	あつせん		他の 相談窓口 など紹介	情報提供	処理不要 ・ その他※
			うち解決				
令和6年度	3,306	1,825	531	496	334	315	301
構成比	100.0%	55.2%	16.1%	15.0%	10.1%	9.5%	9.1%
令和5年度	3,341	1,969	456	394	322	329	265
構成比	100.0%	58.9%	13.6%	11.8%	9.6%	9.8%	7.9%